

兵庫県立大学第3期中期計画
業務実績に関する評価報告書

平成25年3月

兵庫県立大学評価委員会

目 次

評価の考え方

- 1 評価の方法 1
- 2 評価の視点 2

全体評価

- 1 総 評
 - (1) 第 3 期中期計画に関する業務実績の総括 3
 - (2) 県立大学統合の成果について 4
 - (3) 今後に期待すること 9

項目別評価

- 1 教育の一層の充実・強化 11
- 2 研究のさらなる発展・高度化 14
- 3 社会貢献の積極的な展開 17
- 4 自主的・自律的な管理運営体制の確立 19

参考資料

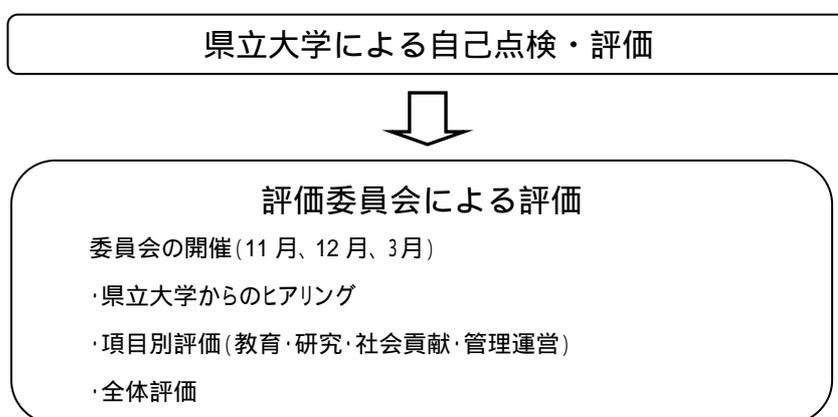
- 1 評価にあたっての参考データ資料 22
- 2 兵庫県立大学評価委員会委員名簿 29
- 3 委員会等の開催経過 29

評価の考え方

兵庫県立大学評価委員会は、兵庫県立大学の設置及び管理に関する条例第 15 条に基づき、兵庫県立大学の第 3 期中期計画の計画期間（平成 22 年度～24 年度）における業務実績に関する評価を行った。

1 評価の方法

評価委員会は、県立大学による自己点検・評価結果の分析及び県立大学からのヒアリングの実施により、客観的な立場から、項目別評価（教育・研究・社会貢献・管理運営）及び全体評価を行った。



(1) 項目別評価

県立大学が自己評価した 188 の小項目の評価について、取り組みが高く評価でき、今後も県立大学の個性・特色として充実を図っていくべきもの、また、取り組みが遅れており改善すべきものを集中的に審議した。

そのうえで、教育、研究、社会貢献、管理運営の 4 つの大項目について総合的に勘案し、下記の 5 段階で評価したうえで、記述により概括した。

区分	達成度	判断の考え方
S	特筆すべき進捗状況	全ての項目が計画どおり実施され、期待以上の効果が得られている
A	計画どおり	ほぼ全ての項目が着実に実施され、期待した効果が得られている
B	概ね計画どおり	ほぼ全ての項目が着実に実施され、期待した効果もほぼ得られている
C	やや遅れている	計画の実施が遅れている項目や、期待した効果が得られていない項目がやや多い
D	重大な改善事項あり	計画推進のための中心的な項目が実施されていない、または、全く効果が得られていない

(2) 全体評価

項目別評価の結果を踏まえ、県立大学の業務全体に渡る総合的な観点から、計画の達成状況について記述により評価した。

加えて、平成 25 年度には大学の法人化が予定されていることから、県立 3 大学統合後の取り組みを総合的に評価し、次期中期目標や中期計画策定に向けて、専門的な立場からの幅広い提言を取りまとめた。

2 評価の視点

評価委員会は、以下の視点により評価を行った。

- (1) 県立大学の業務運営について、専門的・客観的な立場から、多角的な視点で総合的に検証する。
- (2) 今後も県立大学の個性・特色としてさらに充実させていくべき取り組みや、改善を図るべき取り組みを重点的に検証する。
- (3) 平成 25 年度の県立大学法人化後の大学運営を見据え、法人化のメリットを活かした一層の発展を期待し、統合後の取り組みを総合的に検証する。
- (4) 大学間競争が激化する現状を踏まえ、公立大学としての使命を持つ県立大学が、その伝統や強みを活かしてさらに発展していくよう、中長期的な視点から今後の方向性を提言する。

全体評価

1 総 評

(1) 第3期中期計画に関する業務実績の総括

兵庫県立大学は、平成 16 年 4 月に県立 3 大学を統合し、総合大学としてのスタートを切った。その際、事業を計画的に展開するため、3 年毎に中期計画を策定することとした。

今回の第3期中期計画は、第1期の「総合大学としての基礎固め」第2期の「総合大学としての新たな取組の展開」を受け継ぎ「各学部、研究科等の個性化・特色化と自律的かつ効率的な大学運営」をめざす計画として策定された。

このため、多くの研究科や専攻、コースの開設、地域との連携に関する組織の設置など、個性・特色の発揮をめざす意欲的な取り組みが計画された。これらは、計画期間中にほぼ実現あるいは着実に進行しており、総体的には、計画の着実な推進が図られてきたと評価できる。

特に、兵庫県に所在する高度な研究基盤を活用した先端研究と人材育成、社会のニーズに対応した高度専門職業人の養成、全国に先駆けて取り組んできた地域資源の研究やそれを活用した地域連携活動は、さらに充実を図っていくべきものと高く評価できる。

一方で、学生のニーズや卒業生の動向把握、留学生や海外からの研究者に関するデータベースの構築など、重要な基本情報の把握が十分でなく、研究の重点化に関しても、学長のリーダーシップにより戦略的に推進されているとは言い難い状況にある。

これらは、県立 3 大学統合後、学長や大学本部に権限が十分に集約できていないことも原因のひとつと考える。平成 25 年 4 月には県立大学は法人化されることから、これを契機にガバナンスの強化を図り、的確な情報把握とそれに基づく戦略的な視点による大学運営に取り組んでいくことが望まれる。

また、第3期中期計画に掲げる個性・特色の発揮をめざす取り組みが計画どおり進められているとは言え、まだ緒に就いたところである。今後、その目的が達成されるよう、効果を検証し、内容の充実を図っていくべきである。兵庫県立大学が、これまで培ってきた大学のポテンシャルを十分活かし、国の内外における存在感を一層高めていくことを望みたい。

(2) 県立大学統合の成果について

県立大学評価委員会は、第3期中期計画の業務実績の評価を行うことを目的としているが、平成 25 年 4 月には県立大学が法人化され、また、翌平成 26 年 4 月には統合後 10 年を迎えることを踏まえ、一つの区切りの時期の評価として、統合の成果を概括しておきたい。

客観的指標からの評価

ア 受験者の状況

県立大学の志願倍率（募集人員/出願者数）を統合前と比較すると、統合後に一旦低下したものの、近年は5倍台の後半で推移しており、ほぼ統合前の水準を回復している。この間、全国の大学の志願倍率はほぼ横ばいで推移しているが、公立大学は大学数の増加等もあり、以前の志願倍率と比較すると低下している。（P.21 参照）

また、受験者の偏差値についても、平成19年度～平成21年度にかけて環境人間学部を除く学部でやや低下する傾向が見られたが、現時点ではほぼ統合前の水準に回復し、環境人間学部はやや向上している。（P.22 参照）

以上のことから、受験者の確保に関しては、統合前後で大きな変化は見られず、ほぼ同様の水準にあると考える。

イ 学生の就職状況

就職率に関しては、統合前から90%台後半の高い就職率を維持し、近年の不況による就職難の状況の中でも、全国平均を常に上回ってきた。（P.23 参照）

また、県内就職率に関しても30%～40%台で推移しており、統合後にやや低下したものの、近年は統合前とほぼ同様の状況にある。（P.24 参照）このため、就職に関しても、統合の影響はほとんどないと考えが、平成24年3月の就職率が初めて全国平均を下回ったことが懸念材料となっている。1年のみのことでありこれだけで判断はできないが、国公立大学においても、就職支援体制の充実に力を注いでいることから、大学全体としての支援体制の一層の充実に取り組む必要がある。

ウ 留学生等の状況

県立大学が受け入れている留学生数は、統合後、大きな変化はなかったが、一昨年の東日本大震災や中国との関係悪化等の影響もあり、全国的な傾向と同様やや減少している。（P.25 参照）

留学生はアジア、特に中国出身者が大半を占めている。また、そのほとんどが経済・経営を学んでおり、理系の学部・大学院での受入数は少数となっている。（P.25 参照）

また、日本人学生の海外留学はわずかな人数に留まっており、ごく短期の語学研修は増加したものの、若者の内向き志向の傾向が現れている。（P.25 参照）

エ 研究に関する評価

他の論文に引用された回数の平均を指標化した論文引用度指数を見ると、統合直前の姫路工業大学で、ランキング 11 位を記録するなど高い評価を得た時期があるが、平成 23 年度からは 72 位以下のランク外になっている。(P.26 参照)

しかし、分野別に見ると、「工学」「材料科学」「数学」では、統合後の平成 19 年度から 21 年度に、ランキング 1 位となった年度があるなど高い評価を得ている分野もある。(P.26 参照)

また、理学部や看護学部で、公立大学では数少ない国の大型競争的資金を獲得するなど、今後に期待ができる研究も育ちつつある。

さらに、コウノトリの野生復帰や丹波竜の発掘等、地域と密着した研究も統合前から引き続き取り組まれており、近年、成果が得られつつある。

オ 外部資金の獲得状況

近年、国や地方自治体からの財政的支援が減少する中、研究や大学運営に占める外部資金のウエイトが大きくなっている。県立大学においても、統合前の平成 15 年度では、405 件、1,310 百万円であったものが、平成 23 年度には 771 件、1,930 百万円と増加している。特に、国の科研費獲得は、平成 15 年度に 142 件、333 百万円であったものが、平成 23 年度には 370 件、799 百万円と倍以上になっており、中期計画に目標数値を掲げる等の努力により、教員の意識の向上が見られる。(P.27 参照)

企業等との共同研究や受託研究等についても、平成 15 年度の 258 件、599 百万円が、平成 23 年度には 395 件、792 百万円に増加しており、他の公立大学と比較してもほぼ同水準にあるが、大阪府大等大きく増加しているところもあり、さらなる努力が望まれる。(P.27 参照)

統合効果を発揮するための取り組みの検証

県立大学では、統合効果を発揮するため、以下の取り組みを行ってきた。これらの取り組みは一定の成果を上げてきているが、さらに高い効果が上げられるよう、全学を挙げて取り組みの充実、加速を図っていく必要がある。

ア 総合性の発揮

他学部生の多様な学習ニーズに応える他専攻科目の開講

他学部の科目を受講できる他専攻科目を開講

- ・平成 23 年度：12 科目開講、1,804 人履修（うち他学部履修者 508 人）
- ・主な科目：経営戦略入門、発育発達論 等

遠隔授業の実施

遠隔授業システムにより、学生が同時に同じ講義をそれぞれのキャンパスで受講できる遠隔授業を実施

- ・平成 23 年度：18 科目開講、2,658 人履修(うち他キャンパス受講 1,169 人)
- ・主な科目：経営学、21 世紀の日本経済、環境政策 等

他学部の学生がともに受講できる講義、活動の実施

全学部生が受講できる共通教育科目を夏季等の集中講義により開催、また、東日本大震災の被災地支援を全学部生からボランティアを募り実施

- ・平成 24 年度：10 科目開講、495 人履修
- ・主な科目：兵庫の災害と防災、地域で働く、共生博物学 等
- ・被災地支援のためのボランティア活動：延べ 5 回 延べ 95 人参加

全学キャリアセンターの開設(平成 22 年 10 月)

全学キャリアセンターの開設により、学部横断の合同企業説明会の開催やキャリア支援システムによる就職情報の提供を実施

専門領域の連携による学際的研究の実施

- ・地域再生人材創出拠点形成に向けた教育システム(経済学部、環境人間学部、自然・環境科学研究所)
- ・シカ肉の食資源化のための栄養的特徴(環境人間学部、自然・環境科学研究所)

イ 地域性の強化

ひょうご全県キャンパスプログラムの実施

地域への理解を深める実践的教育を、全県において展開

- ・平成 23 年度：31 科目開講、976 人履修

地域創造機構の開設(平成 24 年 4 月)

地域情報の共有や提供、地域と教員のマッチング等により、地域課題の解決や新たな地域づくりに貢献する地域創造機構を開設

産学連携機構の開設(平成 23 年 4 月)

産学連携機能強化のため、統合時に神戸、姫路の 2 カ所に設置した産学連携センターを統合し、姫路駅前に産学連携機構として開設、平成 24 年 10 月には、神戸・阪神間の活動を強化するため、県立工業技術センター(神戸市)内にランチを開設

ウ 各学部等の個性化・特色化

統合による総合性の発揮や公立大学の使命としての社会貢献活動の充実に取り組むとともに、社会のニーズに応え、各学部等の伝統と強みを活かした個性化・特色化にも取り組んできた。主な取り組みは以下のとおり。

教育の一層の充実・強化

- ・会計研究科（平成 19 年 4 月）、経営研究科の開設（平成 22 年 4 月）と経営学部との 5 年一貫教育による高度専門職業人の育成
- ・最大 6 割の単位が英語の講義で履修できる、国際キャリアコースの開設（平成 23 年 4 月）
- ・経済学研究科地域公共政策専攻の開設（平成 23 年 4 月）
- ・食環境栄養課程の開設（平成 21 年 4 月）
- ・カーネギーメロン大学とのダブルディグリー・プログラムの開設（平成 22 年 4 月）
- ・シミュレーション学研究科の開設（平成 23 年 4 月）
- ・防災教育ユニットによる防災専門教育の開始（平成 23 年 4 月）
- ・緑環境景観マネジメント研究科の開設（平成 21 年 4 月）
- ・附属中学校の開設（平成 19 年 4 月）による中高大連携教育の実施

研究のさらなる発展・高度化

- ・ピコバイオロジー研究所（平成 19 年 4 月開設）によるピコバイオロジー研究の推進
- ・東北大学との連携によるナノ・マイクロ構造科学研究所の開設（平成 23 年 4 月）と超微細加工技術の高度化研究の推進
- ・政策科学研究所の開設（平成 22 年 4 月）による政策提言と地域貢献の機能強化
- ・看護学部と地域ケア開発研究所による世界的な災害看護の研究拠点としての機能強化

統合の成果についてのまとめ（現状と課題）

兵庫県立大学は、平成 16 年 4 月に県立 3 大学を統合し、総合大学となった。その際、同時期に成立した地方独立行政法人法による公立大学法人制度の仕組みを一部取り入れ、事業の計画的実施と評価制度等も導入した。

こうした兵庫県立大学の取り組みが先駆けとなり、その後、19 の公立大学が 7 大学に統合され、公立大学 82 大学中 61 大学が法人化されるなど、全てが法人化した国立大学に歩調を合わせ、公立大学でも大学改革が進展している。

このような大学を取り巻く急激な状況変化の中で、県立大学は前述のとおり、志願者倍率や偏差値、就職率等の数値では統合前とほぼ同水準にあり、外部資金の獲得等では順調な伸びを見せている。

客観的な指標から判断する限り、大学を取り巻く状況が厳しさを増す中でも県立大学は統合前と変わらぬ存在感を示しており、統合には一定の成果があったと評価できる。しかし、統合効果についての期待が大きかったことからすると、ほぼ現状維持という数値で満足するべきではない。

特に、統合とその後の取り組みにより、大学が持つ総合力が発揮しやすくなった反面、旧 3 大学が持っていたブランドイメージが薄れているとの指摘もある。大学間競争が一層激化する中で、その存在が埋没しないよう、兵庫県立大学のブランドイメージを定着させるための取り組みが急務である。

また、キャンパスが分散していることにより、学生や教員の一体感が醸成されにくい、効率的な運営が図られにくいといったデメリットが完全に克服できたとは言い難い。キャンパスが分散して県下各地に存在していることを逆にメリットに変えることができるよう、様々な試みを実行に移していく必要がある。

教育改革や教育の質保証についても、全教員がさらに意識を共有し取り組み、社会のニーズに応えられる人材育成に取り組む必要がある。平成 25 年 4 月の法人化を契機に、法人本部の主導のもと大学全体で理念と目標を共有し、大学の伝統と強みを活かした個性・特色を明確にした、新たな県立大学づくりに取り組んでいくことが望まれる。

(3) 今後に期待すること

グローバル社会で活躍できる人材の育成

グローバル化の進展により、特に産業界から、アジアを中心とする国際社会で活躍できる人材の育成に対しての強い要望がある。

県立大学の前身のひとつである神戸商科大学は、貿易都市神戸を背景に、語学力に優れた実務家の育成を目的として、昭和4年に県立神戸高等商業学校として開学した歴史と伝統を持つ。また、先端科学研究に取り組む理学部や工学部においても、科学技術がグローバル化した現代においては、国際的なコミュニケーション能力・プレゼンテーション能力は必要不可欠なものとなっている。アジアの中で存在感を発揮する大学となることを目指し、英語をはじめとする語学教育の充実に加え、教員の教育能力の向上や学生の基礎学力の向上を図るための教育改革に取り組み、論理的な思考力と積極性を持つグローバル人材の育成をめざす教育が構築されることを期待する。

高度な研究基盤を活かした先端研究のさらなる推進

県内にはS Pring- 8、S A C L A、「京」などの高度な研究基盤が立地し、県立大学はそれらを活用した先端研究に取り組んできた。こうした取り組みは、ピコバイオロジーに関する研究が国の大型競争的資金を続けて獲得する、また、東北大学との連携によるナノ・マイクロ構造科学研究センターによる研究が開始される等の一定の成果を上げてきた。

こうした研究が大学の特色のひとつとして広く認知されるよう、さらに最先端の研究を推進し、世界レベルで評価される国際的な研究拠点となることを期待する。

地域に根ざした教育・研究と社会貢献活動の推進

地域に貢献する教育・研究や活動に取り組むことは、公立大学としての使命である。また、国が策定した「大学改革実行プラン」においては、大学機能の再構築の柱のひとつとして、地域再生の核となる大学づくり構想が提唱されるなど、地域の課題解決に果たす大学の役割への期待が高まっている。

県立大学は、新たな地域貢献モデルとして、県政の主要プロジェクトであるコウノトリの野生復帰や山陰海岸ジオパーク、丹波竜の発掘等に研究面から参画し共同で取り組んできた。また、環境人間学部や政策科学研究所等でも、学生と地域との協働による地域の活性化のための活動にも取り組んできた。今後は、これまで培ってきた地域との絆を活かし、地域資源を活用するための研究や地域課題の解消をめざす活動、それらを担う人材育成をさらに充実させていくことが期待される。

ブランドイメージの確立と浸透

18歳人口は、平成4年の205万人をピークに減少に転じ、平成23年には120万人程度と少子化が進展している。一方では大学の設置数は急増し、平成元年から250校以上が増加している。こうした急激な状況変化の中で、県立大学の存在が埋没してしまわないよう、学生や地域にアピールするためのブランド力を持つことが必要になる。

県立大学は平成25年4月に法人化される。それを契機にガバナンスを強化し、限られた資源を大学の個性・特色の発揮のため重点的に投入するなど、ブランドイメージを確立するための戦略的運営にさらに取り組んでいく必要がある。

また、県立大学は平成26年度に創立10周年を迎える。また、神戸商科大学創立85周年、姫路工業大学創立70周年を同時に迎えることになる。法人化やこうした記念の年を契機に、戦略的な広報活動の展開や伝統をイメージできる名称の検討など、ブランドイメージの浸透につながるあらゆる取り組みを実施していくことにより、知名度の向上、ブランド力の強化が図られることを期待する。

中長期的な視点による新たな再編構想の検討

統合をめざした協議が進められている大阪府立大学、大阪市立大学をはじめ、九州の公立大学法人を統合しようとする構想や、複数の国立大学をひとつの国立大学法人の傘下に置くアンブレラ方式の検討など、大学改革に関する動きがさらに加速される状況にある。

県立大学についても、こうした動きを注視しつつ、これまでの既成概念にとらわれない大胆な発想の下に、新たな枠組みによる大学の再編等について模索していく必要があると考える。これらは県立大学のみで検討できるものではないが、設立団体と連携し、中長期的な視点による構想の検討が行われることを期待する。

県立大学が学生や地域にとって魅力ある大学として、さらに発展されることを期待して、以上のとおり提言する。

こうした取組を効果あるものとして実行していくためには、理事長をはじめとする理事会のリーダーシップが不可欠である。このたびの法人化を契機に、県立大学がガバナンスを確立し、県との緊密な連携のもとに大学改革に果敢に取り組まれることを期待する。

項目別評価

1 教育の一層の充実・強化

B 概ね計画どおり

(1) 大学の自己評価の分析

「社会ニーズに対応した専門教育の展開」については高い評価となっているが、「学生への支援」は低めの評価が目立ち、「積極的な大学改革の推進」の中には「計画が大幅に遅れている」といった評価もされている。

	評価の 対象 項目数	1 取組が 行われて いない	2 計画が 大幅に遅 れている	3 計画が遅 れている	4 計画 どおり である	5 計画を上 回ってい る
1 教育体制・教育課程の充実強化	11	0	0	0	10	1
2 学生の受入	7	0	0	0	6	1
3 全学共通教育の充実	11	0	0	1	5	5
4 社会ニーズに対応した専門教育の展開	19	0	0	0	10	9
5 学生の支援	17	0	1	4	10	2
6 学術情報環境の充実	4	0	0	0	4	0
7 積極的な大学教育改革の推進	10	0	1	0	8	1
8 教育の成果	2	0	0	0	2	0
9 中高大連携教育の実施	2	0	0	0	2	0
合 計	83	0 (0%)	2 (2%)	5 (6%)	57 (69%)	19 (23%)

(2) 評価できる取組

「計画を上回っている」と評価しているものが 19 項目あるが、特に、計画に掲げられた新規項目である「国際エコノミストコース(国際キャリアコースとして開設)」、「地域公共政策専攻」、「カーネギーメロン大学とのダブルディグリー・プログラム」、「先端計算科学研究科(シミュレーション学研究科として開設)」の開設や、地域環境マネジメントに関わる人材を育成する大学院構想、防災の専門教育等は実現、あるいは計画が進行しており、着実に推進されていることは評価できる。

また、国家的科学開発プロジェクトのリーダーを育成する「生命理学研究科ピコバイオロジー専攻」や、高知県立大学等の5大学院との協同により、災害看護の世界的リーダーを養成する博士課程「災害看護グローバルリーダー養成プログラム」が、文部科学省の大型競争的資金である博士課程リーディングプログラムに採択されるなど、高い評価を得た特色ある教育がスタートする。

今後、これらが県立大学の個性・特色として社会から高い評価が得られるよう、内容の充実を図られたい。

(3) 改善を要する取組

「計画が遅れている」あるいは「計画が大幅に遅れている」と評価されているものが7項目ある。また、自己評価では5及び4とされているものの、十分な効果が得られていないものも見受けられ、以下の点について改善を図るべきである。

自己評価で計画が遅れていると評価されている、学生生活の実態調査や留学生の卒業後の動向把握等、今後の展開の基礎とすべき情報把握に関する取組が進んでいない点が見られる。卒業生は大学の財産とも言える存在であり、留学生に限らず学生の卒業後の動向把握に努め、教育へのフィードバックや在学生との交流促進による大学の活性化にも取り組むべきである。

英語教育や情報教育は、近年、その重要度を増している基礎教育である。TOEFL、TOEIC等を指標に導入する、情報リテラシー・情報倫理についての教育を充実させる等、その充実・改善に向け取り組んでいくべきである。また、成績優秀者へのインセンティブを高める取り組み、リサーチアシスタント制度の導入拡大、ハラスメント対策等についても、計画の推進が図られるよう努力すべきである。

教員の教育能力の向上を図るFDについては、自己評価では計画どおりとされているが、参加人数は少なく、十分な成果が得られているとは言い難い。教育活動や教員を評価する制度についても、同様の自己評価となっているが、教員の教育能力の向上につながるようさらに充実を図る必要がある。

基礎学力不足学生に対する指導やリベラルアーツ教育、他専攻科目の充実についても、計画どおりとされているが、さらに内容の充実を検討するとともに、遠隔授業を活用した教育の充実についても検討を進める必要がある。

学生の就職支援のための全学組織「キャリアセンター」が、計画どおり平成22年度に開設されたものの、平成23年度の就職率は低下しており、今後、支援内容を検討し、学生が職業について自ら考える機会を提供する等充実を図るべきである。

今後に期待すること

グローバル化に対応できる人材の育成は、特に産業界から強く要請されており、こうしたニーズに応えるためには、英語力はもとより、課題解決能力、論理的思考能力を備えた人材を育成することが必要となる。語学能力に加え、論理的な思考力・表現力と積極性を持つグローバル人材の育成をめざす教育が構築されることが期待される。

留学生はグローバル化への対応を進めるうえでも重要な存在となる。現在、受入の少ない理系学部はもとより、全学的に受入の拡大を図るとともに、中国以外のアジア諸国からの留学生の増加を図ることにより、アジアの中で存在感を発揮する大学となることが期待される。どのような人材を受け入れ育てていくか、卒業後の留学生をいかに活用していくのか、留学生に関するビジョンが描ける体制を構築することが期待される。

学生の基礎学力の向上は、県立大学のみならず日本の大学教育の課題となっている。学生が社会で求められる基礎的な学力が身につけられるよう、大学教育の質的転換を図るために、総合大学としてのメリットを活かした教育の推進や、学部の再編も視野に入れた大学全体での取り組みが期待される。

県立大学は、県が設置する公立大学として、兵庫県の特徴を活かした教育・研究に取り組んでいく必要がある。防災教育の推進やコウノトリの野生復帰、山陰海岸ジオパーク等の地域資源の保全・活用をマネジメントできる人材を育成する研究科の開設等、ひょうごの強みを活かした特色ある教育を、さらに積極的に展開していくことが期待される。

2 研究のさらなる発展・高度化

B 概ね計画どおり

(1) 大学の自己評価の分析

「新たな研究拠点の整備・充実」は高い評価となっており、新たな研究の展開に積極的に取り組んでいることが伺える。しかし、研究推進に対する企画・立案や研究費の重点配分等、特色とする研究を大学として戦略的に推進していく体制や仕組みづくりがやや低い評価となっている。

	評価の 対象 項目数	1 取組が 行われて いない	2 計画が 大幅に遅 れている	3 計画が 遅れて いる	4 計画 どおり である	5 計画を 上回っ ている
1 研究体制の充実強化	7	0	0	1	6	0
2 新たな研究拠点の整備・充実	5	0	0	0	1	4
3 研究の高度化・重点化	6	0	0	2	4	0
4 共同研究の推進と外部研究資金の確保	5	0	0	0	4	1
5 研究支援	3	0	0	0	3	0
6 研究成果の公表と社会への還元	3	0	0	1	1	1
合 計	29	0 (0%)	0 (0%)	4 (14%)	19 (65%)	6 (21%)

(2) 評価できる取組

計画を上回っていると評価している項目が6項目ある。県立大学では、兵庫県に集積する高度な研究基盤であるSPring-8、SACLA等を活用した先端研究に取り組んでいるが、特に、SPring-8、SACLAを活用する、生命理学研究科のピコバイオロジー研究は国の大型競争的資金を連続して獲得しており、このたびも文部科学省の「博士課程リーディングプログラム」に「次世代ピコバイオロジー研究」が、公立大学として初めて採択されている。

また、工学研究科においても、超微小構造の電子機器システム技術により小型センサを開発する「前中センシング」や、東北大との連携により世界最高レベル

の超微細加工技術をめざす「ナノ・マイクロ構造科学研究センター」の開設、神戸大学等と連携した、革新的分離膜水処理システムの開発と産業化を推進するグリーンイノベーション拠点形成めざす研究等、高く評価できる取り組みが行われている。

その他にも、博士課程リーディングプログラムに採択されることが決定した災害看護に関する研究をはじめとする実践的な看護学の研究、政策科学研究所による明舞団地の再生をめざすための研究等、地域社会や産業の活性化に関する特色ある研究が展開されていることは高く評価できる。

(3) 改善を要する取組

「計画が遅れている」と評価されているものが4項目ある。以下の項目について改善が図られるべきである。なお、研究者データベースについては、登録率100%をめざすより、登録内容の充実を図るべきである。

総合大学となったメリットを発揮し、異なる研究領域を融合した学際的研究が展開されることが望まれるが、いまだに限られたものしか実施されていない。このため、広い視点から研究の企画・立案を行える全学的な体制整備が望まれる。

限られた人員・予算の中で、高い成果をあげるためには、その重点配分等により取り組むべき研究の重点化を図る必要がある。学長裁量経費の活用により一定の取り組みが行われているが、さらに限られた研究資源を重点配分できるよう、学内における仕組みを再構築すべきである。

国の大型競争的資金や企業との共同研究等による外部資金の獲得は、特に法人化後は、貴重な収入源となる。県立大学の外部資金獲得状況は、順調に伸びており自己評価でも「計画どおり」とされているが、同様の伝統や規模を持つ他大学と比べると、さらに多くの資金を獲得できる潜在能力を有していると考えられる。支援体制の充実や教員の意識改革を図ることにより、獲得額の増加を図るよう努めるべきである。

研究成果の公開・発信については、内容がややわかりにくいとの評価もある。企業との共同研究等に繋げていくためには、外部に理解されやすい情報となるよう、改善に努めていくべきである。

スーパーコンピュータ「京」の隣接地に開設された「シミュレーション学研究科」については、「京」を設置する理化学研究所との連携が進んでいない状況が見受けられる。今後、博士後期課程の開設とともに、理化学研究所や他大学とも連携し、研究科開設の目的に沿うよう「京」を活用した研究の推進と人材育成に努めるべきである。

今後に期待すること

県立大学は、高度な研究基盤を活用した先端研究に取り組み、一定の成果を上げてきたが、こうした研究が大学の特色のひとつとして広く認知されるよう、他大学、研究機関とも連携してさらに最先端の研究を推進し、世界レベルで評価される国際的な研究拠点となることを期待する。

高齢化・過疎化等の地域が抱える課題の解決のため、地域の「知」の拠点として大学の果たす役割に期待が高まっている。県立大学は、コウノトリの野生復帰や丹波竜の発掘、ワイルドライフマネジメント等、県が推進するプロジェクトに研究面から参画し、地域に貢献する研究を推進してきた。これまで全国に先駆けて培ってきた研究成果を活かし、地域資源の活用や地域課題の解決に向けた研究がさらに推進されることを期待する。

3 社会貢献の積極的な展開

B 概ね計画どおり

(1) 大学の自己評価の分析

「地域社会との交流・連携」についての取り組みは、比較的高い評価がされている。しかし、「生涯学習の支援」では、計画どおりの事業を実施しているものの、参加者の確保が十分でなく、また、「国際交流の推進」においても、帰国した留学生や研究者のデータベース構築が進んでいないと評価されている。

	評価の 対象 項目数	1 取組が 行われて いない	2 計画が 大幅に遅 れている	3 計画が 遅れて いる	4 計画 どおり である	5 計画を 上回っ ている
1 地域社会との交流・連携	9	0	0	0	5	4
2 生涯学習の支援	4	0	0	1	3	0
3 地域産業との交流・連携	7	0	0	0	6	1
4 国際交流の推進	10	0	1	0	9	0
合 計	30	0 (0%)	1 (3%)	1 (3%)	23 (77%)	5 (17%)

(2) 評価すべき取組

「計画を上回って実施」と高く評価しているものが5項目ある。そのうち4項目は、自治体や地域団体、NPOとの連携による取り組みが占め、全学組織「地域創造機構」や環境人間学部の「エコ・ヒューマン地域連携センター」の開設など、地域との連携や協働による取り組みが積極的に進められている。

特に、豊岡市や丹波市とは連携協定を締結し、古民家を活用した山南スタジオを拠点とする学生のフィールドワーク等を中心に、大学と自治体、地域団体等との協働による活動に取り組んでいる。

また、人口の減少と高齢化が進む明舞団地の再生のため、団地内に設置した「明舞まちなカラボ」を拠点とする学生の活動や、「大学生による社会貢献ビジネスコンテスト日本大会」で第3位を獲得した「エコ・ヒューマン地域連携センター」

の学生NPOによる活動など、学生を主体とした地域再生・活性化をめざす活動が展開されていることは高く評価できる。

今後、地域の中で大学が担うべき役割として期待が高い分野であり、こうした取り組みを積極的に進めていることは評価できる。

(3) 改善を要する取組

「計画が遅れている」「計画が大幅に遅れている」と評価されているものが2項目ある。そのうち、帰国した留学生等のデータベース化については、「教育の一層の充実・強化」ですでに記載しているとおり、留学生に関するビジョンを描く体制の一環として、その構築を検討すべきである。

県民の生涯学習への支援に関する取組が、やや低調な状況にある。今後、地域との連携・協働を推進する中で、地域のニーズに応じた展開を図り、法人の収入源のひとつとしても役割が果たせるよう検討すべきである。

地域産業との交流・連携については、様々な取組が行われているものの、県下全域で存在感を発揮しているとまでは言えず、さらに積極的な展開が図られるよう検討していくべきである。

今後に期待すること

過疎化や高齢化が進む地域の再生に向け、その課題解消について大学が果たせる役割への期待が高まっている。県立大学は公立大学として、県民の期待に応えられるよう、教員・学生の総力をあげた取組が行われることが期待される。各キャンパスをそれぞれが所在する地域の活動拠点として活用するなど、分散するキャンパスを逆にメリットに変えるような工夫も検討されたい。

姫路工業大学の伝統を受け継ぎ、播磨地域の産業界との連携に強みを持つが、今後、神戸・阪神間をはじめ県下全域での地域産業との連携を強化し、先端研究の成果の還元を積極的に図ることにより、ひょうごのものづくりにさらに貢献することが期待される。

グローバル化に対応する教育・研究の推進をベースに、外国人留学生や研究者が地域と交流する場を設けることにより、地域に開かれた国際性豊かな大学となることが期待される。

4 自主的・自律的な管理運営体制の確立

B 概ね計画どおり

(1) 大学の自己評価の分析

他の分野と比べて「計画を上回っている」と評価する項目が少なく、「計画どおり」と評価する項目が多い。また、財政状況の厳しさもあり「教育研究環境の整備」については、半数の項目が低い評価となっている。

	評価の 対象 項目数	1 取組が 行われ ていな い	2 計画が 大幅に遅 れている	3 計画が 遅れて いる	4 計画 どおり である	5 計画を 上回っ ている
1 戦略的・機動的な大学運営の推進	15	0	0	0	14	1
2 教育研究環境の整備	10	0	1	4	5	0
3 柔軟で多様な教員人事制度の構築	9	0	0	0	9	0
4 事務組織の機能強化と業務の効率化	6	0	0	1	5	0
5 点検・評価と情報の公開	6	0	0	0	5	1
合 計	46	0 (0%)	1 (2%)	5 (11%)	38 (83%)	2 (4%)

(2) 評価すべき取組

「計画を上回っている」としたものが2項目あるが、際だって効果をあげているとは評価しがたい。3大学統合後、総合大学としての統合効果をより発揮できるよう、本部機能の強化を図るための仕組みが検討され、実施されてきた。しかし、ブランド力の強化等に期待したほどの効果が得られなかったことから、大学改革をスピードアップするための法人化を大学自らが決断したことは評価できる。

(3) 改善を要する取組

「計画が遅れている」が5項目、「計画が大幅に遅れている」が1項目と自己評価している項目が存在する。平成25年度には大学の法人化が予定されており、より自律的・効率的な管理運営体制の構築をめざし、次の項目について改善を図られたい。

中期計画に記載する内容に沿った取組が行われているが、多くの組織や会議が存在しており、これらを本部機能の強化が図れるように、効果的・効率的でシンプルな執行体制に再編整備する必要がある。

優秀な学生や教員が集まる大学となるためには、教育研究環境を魅力あるものに整備していく必要がある。厳しい財政状況のもとではあるが、建物、施設等の計画的な整備を実施するとともに、県下各地に分散するキャンパスを効率的に運営するためにも、遠隔システムの効果的活用等、情報化を推進していく必要がある。

「共同研究における間接経費制度の検討」については、類似の大学が同制度をすべて導入しているにもかかわらず、いまだ実施に至っておらず、今後の法人経営にも影響を及ぼすものと想定されるため、速やかに実施する必要がある。

将来有望な研究を見極め、研究費を重点配分し育てていくためにも、間接経費等の再配分を行う仕組みづくりが必要となる。法人化後は、現在の研究費の配分の仕組みを見直し、学長のリーダーシップが発揮できるものとするよう改善していく必要がある。

日本の人口が減少する中、女性の能力が発揮されやすい環境を整備することは重要な課題であり、高等教育・研究の場においても同様である。大学においても、大学の男女共同参画社会の実現に向け、さらに努力されることを期待する。

知名度の向上、ブランド力の強化のためには広報活動も必要であるが、効果的に実施されているとは言い難い状況にある。予算的な制約もあるが、さらに工夫を重ね、戦略的な広報に取り組むことを期待する。

今後に期待すること

平成 25 年度に予定されている法人化は、大学のガバナンス強化を大きな目的としている。戦略的な大学経営が推進できるよう、法人本部組織はマネジメント能力を高め、リーダーシップが発揮できる効果的・効率的な組織として整備されることが期待される。

大学間競争が激化する中、社会や時代のニーズに機動的に対応し、学部・学科の再編等の大学改革に常に取り組む必要がある。法人本部の主導のもとに、ニーズに的確に対応する大学改革が推進されることが期待される。

県立大学は平成 26 年度に創立 10 周年を迎える。また、神戸商科大学創立 85 周年、姫路工業大学創立 70 周年を同時に迎えることになる。法人化やこうした記念の年を契機に、戦略的な広報活動を展開することにより、知名度の向上、ブランド力の強化が図られることが期待される。

また、各キャンパスをそれぞれの伝統と結びつく名称とすることも、個性の発揮やブランド力の強化につながることを期待できると考える。

参 考 资 料

1 評価にあたっての参考データ資料

(1) 志願者倍率推移

統合前

	H12	H13	H14	H15
兵庫県立大学	5.8	5.6	6.3	6.4
国立大学	4.0	4.0	4.0	4.8
公立大学	6.6	6.4	6.6	6.8
全国平均	6.4	6.4	6.7	6.9

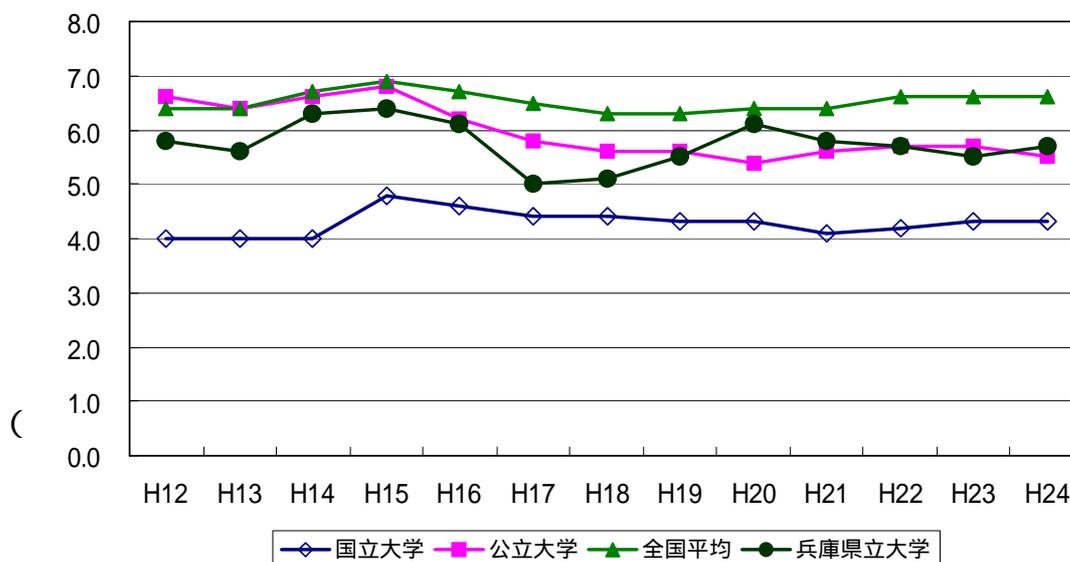
統合後

	H16	H17	H18	H19
兵庫県立大学	6.1	5.0	5.1	5.5
国立大学	4.6	4.4	4.4	4.3
公立大学	6.2	5.8	5.6	5.6
全国平均	6.7	6.5	6.3	6.3

	H20	H21	H22	H23	H24
兵庫県立大学	6.1	5.8	5.7	5.5	5.7
国立大学	4.3	4.1	4.2	4.3	4.3
公立大学	5.4	5.6	5.7	5.7	5.5
全国平均	6.4	6.4	6.6	6.6	6.6

国立・公立・全国平均数値は文部科学省公表数値。

志願者倍率の推移



(2) 偏差値推移

県立大学統合前

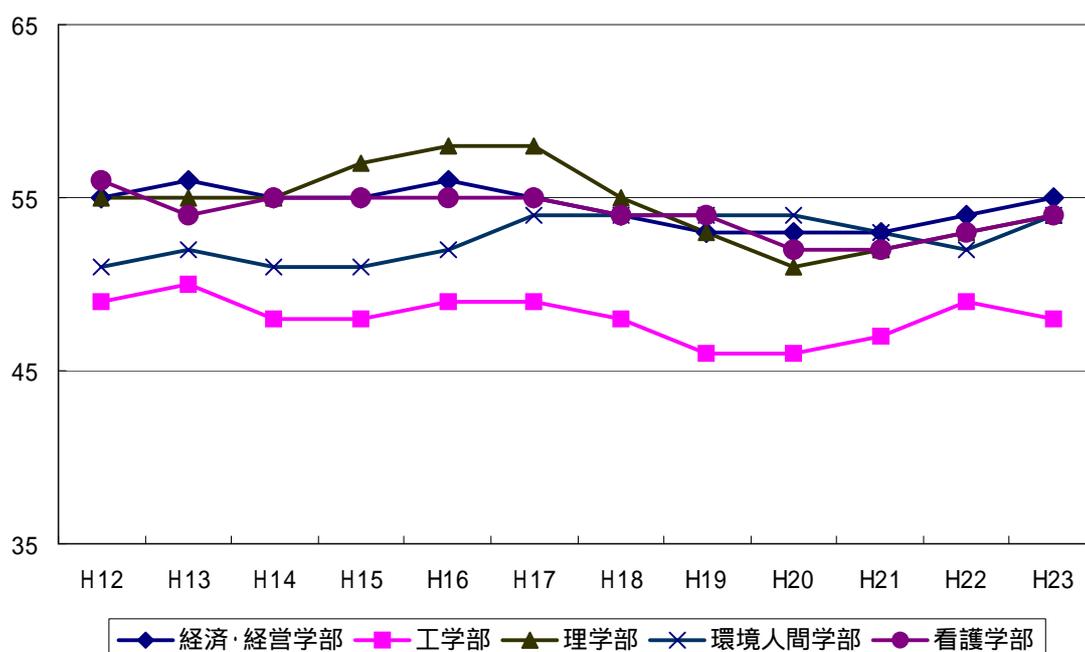
		H12	H13	H14	H15
神戸商科大学	商経学部	55	56	55	55
姫路工業大学	工学部	49	50	48	48
	理学部	55	55	55	57
	環境人間学部	51	52	51	51
県立看護大学	看護学部	56	54	55	55

県立大学統合後

		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
兵庫県立大学	経済・経営学部	56	55	54	53	53	53	54	55
	工学部	49	49	48	46	46	47	49	48
	理学部	58	58	55	53	51	52	53	54
	環境人間学部	52	54	54	54	54	53	52	54
	看護学部	55	55	54	54	52	52	53	54

ベネッセコーポレーションと駿台予備校の共催模試のデータをもとに、合格率 60%以上の偏差値を表示

偏差値推移



(3) 就職率と県内就職率の推移

就職率の推移

統合前

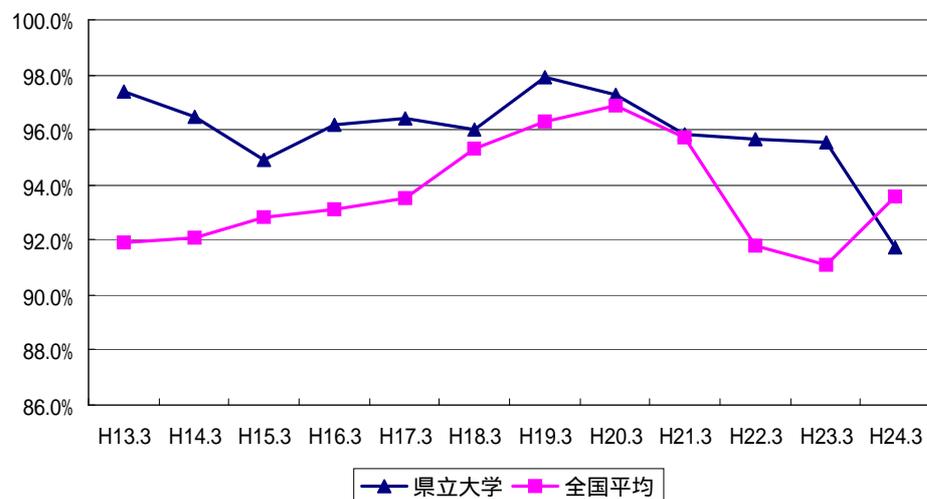
学部名	H13.3	H14.3	H15.3	H16.3
旧商経学部	96.8%	97.5%	97.0%	94.1%
工学部	99.4%	99.4%	96.6%	99.3%
理学部	91.2%	92.2%	92.5%	96.7%
環境人間学部	-	89.4%	85.5%	94.7%
看護学部	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
計	97.4%	96.5%	94.9%	96.2%
全国平均	91.9%	92.1%	92.8%	93.1%

統合後

学部名	H17.3	H18.3	H19.3	H20.3	H21.3	H22.3	H23.3	H24.3
経済・経営学部	97.3%	96.7%	97.0%	97.1%	96.6%	96.4%	95.2%	90.5%
工学部	96.1%	95.9%	99.4%	98.7%	97.3%	97.9%	98.0%	92.9%
理学部	95.1%	98.5%	100.0%	100.0%	97.9%	95.1%	95.9%	90.2%
環境人間学部	93.6%	91.7%	96.4%	95.5%	91.0%	90.5%	90.4%	88.6%
看護学部	100.0%	100.0%	99.1%	97.0%	98.0%	98.2%	100.0%	100.0%
計	96.4%	96.0%	97.9%	97.3%	95.9%	95.6%	95.5%	91.7%
全国平均	93.5%	95.3%	96.3%	96.9%	95.7%	91.8%	91.1%	93.6%

全国平均は、就職状況調査（文部科学省・厚生労働省）による公表数値。

県立大学と全国平均の推移



県内就職率の推移

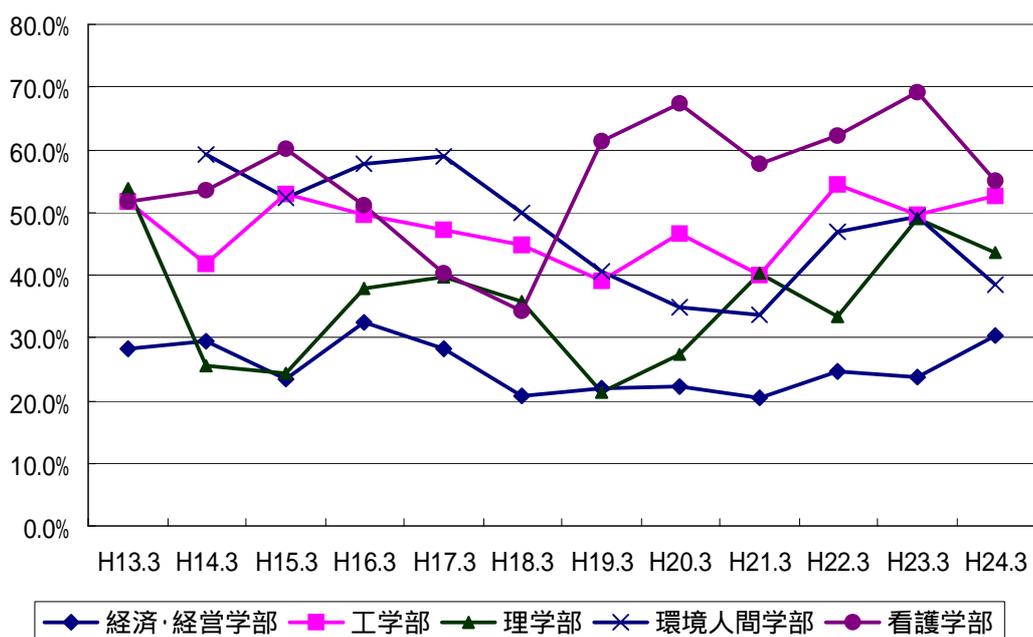
統合前

学部名	H13.3	H14.3	H15.3	H16.3
旧商経学部	28.4%	29.5%	23.6%	32.6%
工学部	51.7%	41.7%	52.8%	49.7%
理学部	53.8%	25.5%	24.5%	37.9%
環境人間学部	-	59.1%	52.4%	57.6%
看護学部	51.6%	53.5%	60.2%	51.0%
計	40.0%	39.5%	38.4%	43.8%

統合後

学部名	H17.3	H18.3	H19.3	H20.3	H21.3	H22.3	H23.3	H24.3
経済・経営学部	28.3%	20.8%	22.1%	22.4%	20.5%	24.8%	23.9%	30.5%
工学部	47.1%	44.8%	39.2%	46.7%	40.1%	54.3%	49.7%	52.5%
理学部	39.7%	35.9%	21.3%	27.3%	40.4%	33.3%	48.9%	43.5%
環境人間学部	58.9%	50.0%	40.6%	34.9%	33.6%	47.0%	49.2%	38.5%
看護学部	40.2%	34.4%	61.5%	67.3%	57.7%	62.2%	69.2%	55.0%
計	39.8%	33.3%	33.3%	35.3%	32.0%	39.3%	40.6%	39.7%

県内就職率の推移



(4) 留学生数の推移

留学生受入状況

* 各年5月1日現在 (単位:人)

年度	全国		兵庫県立大学	
	留学生数	増加数(前年度比)	留学生数	増加数(前年度比)
平成16年	117,302	7,794	191	0
平成17年	121,812	4,510	193	2
平成18年	117,927	3,885	186	7
平成19年	118,498	571	173	13
平成20年	123,829	5,331	168	5
平成21年	132,720	8,891	187	19
平成22年	141,774	9,054	192	5
平成23年	138,075	3,699	176	16
平成24年	-	-	174	2

* 出典:平成23年度外国人留学生在籍状況調査結果

海外へ留学した学生数

(単位:人)

区分	短期派遣 (1年未満)	短期語学研修 (3又は5週間)
平成17年度	5	28
平成18年度	4	11
平成19年度	4	13
平成20年度	2	22
平成21年度	2	30
平成22年度	2	50
平成23年度	2	43

学生が休学し、自ら留学を行っている人数は含まれていない。

(22年度中の休学者79人のうち、留学を理由とするものは16人(20.3%)

出身地域別留学生数

(平成24年5月1日現在, 単位:人)

国名	学部生	大学院生	科目等履修生等	合計	内訳(再掲)						
					経済経営	工学	理学	環境人間	看護	緑環境	応用情報シミュレーション
中国	65	71	11	147	96	13	4	12	0	7	15
韓国	1	3	1	5	1	0	3	1	0	0	0
台湾	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2
マレーシア	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
タイ	0	1	1	2	0	1	0	0	0	0	1
バングラデシュ	0	2	0	2	0	0	1	0	0	0	1
ベトナム	3	1	0	4	3	0	0	1	0	0	0
ミャンマー	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
ネパール	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
カンボジア	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
ラオス	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
アメリカ	0	2	2	4	2	0	0	0	0	0	2
スペイン	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
ポーランド	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
セルビア	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
合計	69	89	16	174	104	14	8	14	0	7	27

(5) 分野別・ISI 論文引用度指数

総合順位

統合前

大学名	H11	H13	H14	H15
兵庫県立大学	81位	11位	14位	11位
大阪府立大学	-	71位	72位	71位
大阪市立大学	18位	34位	31位	34位

統合後

大学名	H18	H21	H22	H23	H24	
兵庫県立大学	24位	28位	65位	-	-	「-」は71位以内に入っていないことを意味する。
大阪府立大学	55位	-	-	-	-	
大阪市立大学	40位	12位	27位	17位	23位	

全 20 分野中、県立大学がランキングされている分野別順位

統合前

分野	H11	H13	H14	H15
材料科学	26位	-	-	-
工学	-	-	-	-
数学	-	-	-	-
地球科学	-	-	-	-

統合後

分野	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	
材料科学	11位	4位	1位	2位	8位	-	-	「-」は15位以内に入っていないことを意味する。
工学	-	1位	3位	3位	5位	10位	-	
数学	-	-	1位	1位	-	-	-	
地球科学	-	-	-	-	-	-	3位	

出典：大学ランキング（朝日新聞出版）

(6) 外部資金の推移

国からの科学研究費補助金等

(単位：千円)

年度	科学研究費補助金 (厚生労働省分含む)		COE補助金		NEDO助成金等		小計		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
H12	110	321,000			1	26,030	111	347,030	289	667,957
H13	100	289,819	5	93,978			105	383,797	294	737,552
H14	129	311,996	1	119,000	4	186,119	134	617,115	358	1,033,978
H15	142	332,806	2	210,000	3	167,827	147	710,633	405	1,310,058
H16	175	431,282	2	183,700	2	104,460	179	719,442	471	1,367,679
H17	195	507,458	2	207,300	1	2,288	198	717,046	505	1,241,272
H18	190	469,748	2	230,307	4	51,260	196	751,315	544	1,302,163
H19	199	554,138	2	323,650	4	28,503	205	906,291	539	1,595,131
H20	254	589,198	1	171,600	2	19,374	257	780,172	601	1,684,205
H21	239	595,893	1	159,588	5	51,010	245	806,491	590	1,715,293
H22	310	787,063	1	110,484	44	87,204	355	984,751	693	1,739,820
H23	370	799,357	1	99,624	5	238,787	376	1,137,768	771	1,929,939

企業等との共同研究等

年度	助成金		受託研究費		共同研究費		寄附講座		小計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
H12	142	110,987	25	180,936	10	14,004	1	15,000	178	320,927
H13	143	118,008	25	180,861	20	27,386	1	27,500	189	353,755
H14	159	137,113	42	221,738	22	38,012	1	20,000	224	416,863
H15	185	150,005	40	320,644	32	108,776	1	20,000	258	599,425
H16	195	167,471	53	376,134	43	87,132	1	17,500	292	648,237
H17	181	145,953	61	231,341	64	129,432	1	17,500	307	524,226
H18	217	145,370	55	247,550	75	142,928	1	15,000	348	550,848
H19	202	147,867	50	327,358	81	185,615	1	28,000	334	688,840
H20	189	145,111	59	544,944	95	185,978	1	28,000	344	904,033
H21	174	131,976	73	591,261	97	161,565	1	24,000	345	908,802
H22	173	157,310	65	488,146	99	92,613	1	17,000	338	755,069
H23	201	165,724	78	494,298	115	119,149	1	13,000	395	792,171

2 兵庫県立大学評価委員会委員名簿

(五十音順、敬称略)

氏 名	所 属 等
石川 啓 委員 長	学校法人 帝塚山学院理事長 元関西大学 学長
瀬川 雅司	川崎重工業株式会社 代表取締役副社長 財団法人 近畿高エネルギー加工技術研究所 理事長
西門 義博	学校法人 三田学園理事長 兵庫県私学総連合会 会長
西川 京子	西川京子公認会計士事務所 所長
藤田 昌久	独立行政法人 経済産業研究所 所長 甲南大学教授

3 委員会等の開催経過

第1回兵庫県立大学評価委員会（平成24年11月16日 兵庫県公館第2会議室） 【主な議事】 ・評価の進め方・視点について ・教育分野に係る項目別評価について
第2回兵庫県立大学評価委員会（平成24年12月14日 兵庫県公館第2会議室） 【主な議事】 ・項目別評価（教育・研究・社会貢献・管理運営）について
第3回兵庫県立大学評価委員会（平成25年3月8日 兵庫県公館第2会議室） 【主な議事】 ・評価報告書（案）について